

「見える」復興へ正念場

谷副大臣、関連死の増加懸念

東日本大震災から3年を迎えるのを前に、谷公一復興副大臣（自民、衆院兵庫5区）に、被災地の現状や復興の課題などを聞いた。

（山本哲志）

―仮設住宅（みなしを含む）などにはまだ約25万人が暮らしている。

「現地でも早く自分の家や災害公営住宅に移りたいという要望は強い。ただ、19年前の阪神・淡路大震災と違って東日本大震災は津波被害がほとんど。浸水地域には建設できず、新たなまちづくりが必要になる。計画は進んでいるが、現実には住宅供給が進むのはこれからだ」

―労働者不足や資材高騰が復興事業の遅れにつながっている。
「全国的な傾向だが、被災地では特に顕著



被災地の現状や課題を語る谷公一復興副大臣＝復興庁

だ。（公共工事費の算定に用いる）労務単価の引き上げなど対策を講じているが、入札不調は深刻。地方自治体の発注方法にも、スピードを最優先に手を打つべきだ。事業が遅れるほどふるさとを離れる人が増えてしまう」

―国の支援は十分か。
「個人住宅の再建から企業再建のグループ補助金、復興特区制度

「東京電力福島第一原発事故は国のエネルギー政策に影響を及ぼすほどの大きな事故。何よりも汚染水、賠償、除染といった現場の収束を急ぐ。そして、避難者の速やかな帰還と新生活を選んだ人の両面の支援に努める」

―今後について。
「昨年12月の就任以降、100日以上現地に入り、復興を加速させるという思いでやってきた。今年は正念場の年だ。4年目になっても復興が目に見えない形で進まない、被災者の気持ちがあえ、震災関連死の増加にもつながりかねない。阪神・淡路の時、西神などで宅地造成が進んできたというニュースが気持ち明るくした。課題は多いが、復興の『見える化』に尽力したい」

―福島復興は。
「復興は（2015年度まで）5年間、25兆円の予算枠で終わるはずがない。皆さんの理解を得ながら、必要な事業を採択していく」